#### <開会挨拶>

### 佐々木伸彦・経済産業審議官 開会挨拶

経済産業審議官の佐々木でございます。前任の岡田から引き継ぎ、新たに日本側の議長を 務めさせていただきます。

この度は、イセケシェフ副首相兼産業・新技術大臣閣下ご出席の下、本協議会を開催でき ることを、大変光栄に存じます。また、本協議会開催にあたり、ご尽力いただいたジャクサ リエフ次官、中原会長およびエシムベコフ会長をはじめ、両国の関係の皆様方に心より御礼 を申し上げます。

我が国とカザフスタン共和国は、昨年で外国樹立 20 周年を迎えました。この 20 年、日本 とカザフスタンの関係は、発展の 20 年間だったと言えると思います。20 年前、両国間の貿 易総額はわずか 4,000 万ドルでしたが、直近では 11 億ドルと約 28 倍に増加しています。日 本企業の進出も約 25 社と中央アジアで最多です。

これは、本協議会や経済合同協議会を通じた継続的な経済交流によって、友好関係と信頼 関係が構築され、その礎の上で、レアアース・レアメタル、ウラン等の資源分野での協力を はじめ、様々な分野で実態ビジネスが進展してきたことの現れだと認識しております。

しかし、両国の経済規模や互恵的経済構造からすれば、まだまだ発展の余地は大きいもの と考えています。我が国からのカザフスタンへの投資残高は6億ドルと、5年前に比べて約 2倍になっていますが、まだまだ増えていかなければなりません。

こうした観点から、両国経済関係をさらに発展させるべく、前回の協議会においてイセケ シェフ副首相閣下から、本協議会において両国プロジェクトをフォローする経済・投資関係 促進ロードマップの策定が提案され、その作成と更新が続けられていることは、大変意義深 いことだと考えています。また、国家間においても租税条約、原子力協定の発効に加え、こ のたび投資協定が最終段階に至ったことは、我が国からのさらなる投資を促すうえで、大変 意味のあるものであると考えています。この流れを一層加速すべく、カザフスタン関係者に おかれては、引き続き積極的に具体的な有望投資案件に関する情報提供や、日本企業が活動 しやすい貿易投資環境の改善に努めていただければ幸いです。

今回の協議会では、全体会合の後、4つの分科会とイセケシェフ副首相閣下自らが参加し てのビジネスマッチングが行われると聞いております。我が国とカザフスタンは他の中央ア ジア諸国に先駆けて国交を樹立し、真っ先に経済委員会を発足させました。本協議会はその 流れを汲んでおり、両国の政府・民間の関係者が、ビジネスを通じた協力の可能性について 幅広く直接的に意見交換できる大変貴重な機会であると考えています。この機会を利用し、 是非、将来的に一つでも多くのプロジェクトが実を結ぶことを期待します。

最後になりましたが、本協議会の成功と本日お集まりの皆様のご健勝、今後のカザフスタ ンと我が国の経済関係の強化を祈念しまして、私の挨拶とさせていただきます。

### イセケシェフ副首相/産業・新技術大臣 開会挨拶

皆様、こんにちは。尊敬する共同議長、尊敬するご列席の皆様。カザフスタンを代表して ご挨拶を申し上げます。

まず、皆様の温かい歓迎に御礼申し上げます、ありがとうございます。本日の官民合同協 議会は非常に重要で有益な会合になるものと考えております。今後の日本とカザフスタンと の協力関係の活発化と、新しい方向に向けての発展につながることが期待されるからです。

前回の協議会は、2011年10月にアスタナで行われました。またその後(注:2013年5月)、 当時の(注:枝野)経済産業大臣にご訪問いただき、「経済・投資関係促進ロードマップ」が 作成されるなど、二国間の協力関係の発展における非常に重要な節目となりました。

2012年、両国間の貿易は約20%伸び、20億ドルに達しました(注:日本の通関統計では約 11億ドル)。しかし、この数字は両国間の大きなポテンシャルには、まだまだ見合っていない と思います。この点は、ナザルバエフ大統領訪日の際のビジネス界や政府関係者の皆様との 会談でも話題となりました。今後、両国の経済関係はもっと伸びる可能性があると考えてい ます。

現在、日本とカザフスタン双方が進めているところの「ロードマップ」には約45の共同プロジェクトが取り上げられています。いずれも具体的な検討・推進が期待されるわけですが、なかには既に実施に移され、現状にインパクトを与えているものもあります。

例えば昨年、我々にとって非常に重要な、カザトムプロムと住友商事によるレアメタル・ レアアース分野の共同プロジェクトが実現しました。今後の順調な発展が期待されています。 同様に原子力分野では、日本企業との間で複数のプロジェクトが進行中です。また、まさに 一週間前、やはり我々にとって極めて重要な、カザフスタンにおけるトヨタ車の生産に関す る協定がトヨタ自動車との間で結ばれました。その他、成功裏に進んでいるプロジェクトと して、ウラン採掘、核燃料の生産・供給、既に申し上げたレアメタル生産、いくつかのエネ ルギー分野におけるプロジェクト、また機械製造分野のものなどがあります。

強調したいことは、カザフスタンが日本との協力関係を、戦略的パートナーシップという 新しいレベルへぜひとも発展させたいと考えていることです。

現在、カザフスタンの政治・経済は非常に安定しています。昨年の経済成長率は約5%で あり、今後も成長の持続が期待されています。2013年は、カシャガン鉱区で石油生産が開始 される予定でもあります。

また、現在のカザフスタンの市場は、大変興味深いものとなっております。ロシア、ベラ ルーシと関税同盟を結んだことにより、約1億人の人口を擁する大きな経済空間、市場の一 部となっているからです。我々は WTO 加盟も目指しています。こうした立場を活かし、カ ザフスタンは、この地域における日本企業の投資・技術のハブの役割をしていきたい。カザ フスタンはOECDの投資委員会にも参加しています。将来的にこの地域で一番良い投資環境、 日本の投資家の皆様が活動しやすい環境を構築していきたいと考えているのです。

中央アジアの直接外国投資の約80%がカザフスタンに流入しています。現在、我が国では 1万社以上の外資系企業が活動中ですが、その多くは「フォーチュン500」に掲載されるよう な有名企業です。遂行中の産業政策、経済多角化政策の枠内で多くの企業がプロジェクトを 推進しており、それにはアメリカの GE、フランスのアルストム、イタリアのサイペム等の 世界的大企業が含まれます。カザフスタンは人口1人当たりの直接外国投資受け入れ額で、 旧ソ連圏第1位を誇ります。

ー連の世界の権威ある専門家たちにより、昨年、カザフスタンは世界で最も経済成長して いる国として、中国、カタールに続く3位にランクづけられました。最新の世界銀行のラン キングでは、ビジネス環境向上に最も成功した国として、上位10位のうちに入りました。過 去数年におけるこうした成果は、非石油分野の発展を目指す大統領の産業化プログラムの方 針にそって達成されているのです。

投資家のための改善として、我々はロジスティクス分野の発展にも取り組んでいます。特 に、中国と欧州を結ぶトランジット機能向上のため、自動車道路と鉄道の建設を進めていま す。現在、インフラ整備プログラムが策定中ですが、そこにも自動車道路や鉄道、空港の建 設が含まれています。2つの大きな産業ロジスティクス・ゾーンの建設も進められており、 1つは中国国境、もう1つはカスピ海沿岸に整備される予定です。

昨年12月、大統領は国民に対する教書演説として2050年までの新しい国家発展戦略の方 針を発表しました。それによれば、カザフスタンにとっての重要課題は、経済多様化を通じ た経済発展、そのための経済各部門におけるクラスターの形成、そして国内における高度加 工、最終製品生産の実現です。特に高度加工技術の導入が重要視されており、冶金、機械製 造、石油化学、エネルギー、農業、運輸等が優先分野となっています。

こうしたなか、日本企業の参加を希望する具体的な分野をいくつかあげるとするなら、それはまず化学分野です。現在、化学分野のプログラムは大きく発展しており、マスタープランが策定され、50の優先品目が選定されました。また、3つの化学パークが、タラズ、パヴロダル、アティラウに設置されます。つまり、南部、北部、西部の3か所です。

西のパークでは主に石油・ガス精製、またポリプロピレン・ポリエチレンの生産工場が既 に建設されており、今後はブタン、メタン、その他複雑な化学製品も生産できる工場の建設 を目指しています。南部に関しては、特に化学肥料を含む農業生産のための化学製品、また 冶金や建設分野で使用される化学製品の生産を想定しています。一方、より多岐にわたる化 学製品が生産される予定なのが、北部パヴロダル州の化学クラスターで、例えばアルキド樹 脂、ポリエチレン樹脂等、様々な製品が検討されています。

このように化学分野には様々なプロジェクトがあり、ロシアのエブロヒム、韓国の LG ケ ミカルのような大企業、またドイツや UAE 等から既に多くの投資家が参加しています。他 の大型プロジェクトにも、丸紅をはじめとする多くの企業が関心を示しておられますが、積 極的な進出をお待ちしております。

また、冶金部門はカザフスタンで非常に重要な、大きなセクターです。国内において鉄鋼、 銅、亜鉛、金等、様々な金属が生産されています。年内には我が国で生産される全ての鉱石 の加工が可能な、金の精錬コンビナートの建設が完了する予定であり、これを積極的に発展 させていきたいと考えております。

さらに検討しているのが、金属の高度精錬・加工技術の導入で、この枠内でアルミニウム クラスターの形成も計画中です。例えば高温耐性のあるアルミニウム合金材、合板、アルミ ケーブルの生産で、これらを用いた自動車エンジン用部品の製造等も視野に入っております。 また、機械部品用の鉄の加工や、新しい合金の生産も我々にとって重要な課題ですので、積 極的に検討していく予定です。課題達成のためには投資家の誘致が必要ですが、特に、非常 に高い技術を持っておられる日本企業の進出に、強い期待を抱いております。

カザフスタンにとって、地下資源部門の発展と、採掘による残滓・廃棄物の処理・加工も 重要です。地下資源分野においては現在、様々な形で改革がなされています。最も先進的な 技術を持つ世界の大企業や組織と協力を進めておりますが、地質探査や地下資源採掘分野に おける協力を日本企業とも協議したいと思います。

地下資源に関わる加工クラスターは、極めて興味深く、将来性が見込まれる分野です。カ ザフスタンでは長年の開発の結果、鉱山をはじめ、エネルギー・冶金・化学分野の企業に蓄 積された廃棄物の中に200億tにものぼる大量の鉱物資源が眠っており、またその量は年々 増えています。こうした資源の回収・利用率を高め、特にレアメタルやレアアースを最大限 に利用できるようになることを希望しています。

機械製造分野においては、すでに述べたようにトヨタとの協力が始まりました。この分野 の投資家には、今後、ロシア・CIS 諸国を統一市場と見做していただきたい。例えばカザフ スタンでは現在、鉄道分野の機械製造業が急成長しておりますが、GE とは機関車製造、ア ルストムとは貨車の製造、スペインのタルゴとは客車生産といったように多くの共同プロジ ェクトが進行し、製品の輸出が行われています。また、韓国、ロシア、チェコとの自動車製 造、フランスのEADC のユーロコプター製品の生産、小型飛行機の製造等が検討されており、 いずれも重要な部門です。コンバイン等、農業機械の製造に関しても協力の可能性がありま す。機械産業分野の発展に対する我が国の熱意を感じていただきたいと思います。

また、我々が特に関心を持っているのがこれらの機械の部品生産であり、この分野におけ る日本企業とのパートナーシップ構築に期待しています。日本企業とタイアップ可能なカザ フ側パートナーとして、本日の会議には国営企業「カザフスタンエンジニアリング」が参加 しています。すでに様々なプロジェクト実現に着手しておりますが、同時に投資家を求めて います。特に電力部門に関わる機械製造、例えば老朽化した火力発電の近代化や、工作機械 製造、さらにロボット技術についても日本との協力を希望します。

我が国では経済多角化政策に基づき、産業分野の技術改革を推進しており、システム化さ れた最先端技術に関心を持っています。カザフスタンは省エネ、エネルギー効率の向上への 取り組みを開始し、そのために新しい大型のプログラム、一連の法律を策定しました。特に 日本の経験も活用しつつ、現在は国家プログラム「省エネ 2020」を策定中です。本日から明 日へかけての協議、面談のなかで、我々は最大限学び、かつエネルギー・省エネ部門におけ る対話が進み、日本のパートナーを見出すことができることを期待しています。我が国のプ ラント設備には近代化が必要であり、省エネ先端技術、グリーンテクノロジーの導入のもと に高い生産性を実現し、合理的なエネルギー資源の活用を目指したいのです。

ここで指摘しておきたいことは、カザフスタンは2017年の国際万博「アスタナ・エキスポ 2017」の開催国となりました。万博のテーマは「未来のエネルギー」ですので、我が国はグ リーンエネルギー、再生可能エネルギー、エネルギー効率に関すること全てに関心をもち、 積極的にこれを発展させるための協議を進めていく所存です。

次に、我々が関心を持っている対象はイノベーション技術です。我々はカザフスタンにお いて科学技術フォーサイトを実施し、2020年までにカザフスタン経済のために発展させるべ き75の重要技術を選定しました。特に新素材、再生可能エネルギー、生産の自動化・無人化 技術等は、ぜひとも日本と効果的な協力を期待したい分野です。我が国政府には支援の用意 がありますので、投資と案件推進の両面で日本との協力が進んでいくことを強く希望します。 日本の技術が我が国の国家プロジェクト実現に、積極的に貢献してくださることを願ってい ます。

今回、カザフスタンからは大きな代表団が来日しました。140の組織から参加しています。 ビジネス代表団、地方の知事や副知事、国営企業や研究所の代表、省庁の政策担当者等は本 日の分科会で議論される分野に関して、新しい合意に至ることを目指していますので、どう ぞよろしくお願い致します。

改めて申し上げますが、カザフスタンは経済分野において、日本と新しい戦略的な関係に 入ることを望んでいます。そのために、我が国は投資誘致計画において、日本との協力を最 優先していきたい。例えば査証の問題、高度技術をもつ外国人労働許可の問題等々、ネック になっている多くの問題解決に精力的に取り組んでいく所存です。それによって日本の投資 家の皆様がカザフスタンに進出し、仕事がしやすくなる環境にしていきたいのです。特に、 交渉中の投資協定については、全ての法的環境の基盤として必要なものですから、これが一 日も早く調印に至ることを望みます。

この数年、喜ばしいことには、カザフスタンに住友、トヨタ、東芝といった日本の大企業 が進出し、設備供給者としてではなく、投資家としてご活躍いただいています。次の大きな プロジェクトが待ち受けておりますので、住友、東芝、トヨタに続いて、伊藤忠、丸紅、三 井、三菱といった大企業にも、午後に議論される具体的分野のプロジェクトに参入してきて いただきたい。日本の大手企業、7~8社ほどが投資をすれば、それに続いて中小企業もカ ザフスタンに進出する可能性があるでしょう。それは急速に発展する新しい市場を開拓する ことにつながります。

我々は、カザフスタンに日本のための特別な産業特区を創設する議論がなされることを期 待しています。現行の我が国の法律では、国際企業が管理する特区の創設が認められており ますので、日本の中小企業が進出し、旧ソ連圏で進行中の大掛かりな経済的変革に積極的に 参画する可能性ができればと考えております。

企業との協力以外に、技術分野で NEDO、人材育成で JICA、マーケティングで JETRO、 融資分野で JBIC 等、日本の国家機関との間の協力をさらに進め、両国間の協力制度を構築 していきたいと思います。例えば公務員の人材育成、中小企業育成支援、産業技術発展の支援 援、またコストの小さい融資制度の構築支援といった分野についてであります。

カザフスタンにとって、そしてカザフスタン国民にとって、日本は"質"という点でナンバ ーワンの国です。日本の設計家の故・黒川紀章さんは、カザフスタンの新しい首都のゼロか らの建設に大きな貢献をしてくださいました。これは偶然ではありません。「富士山」に始ま り、「相撲」、「桜」、「侍」などの言葉はカザフスタンでもよく知られています。カザフスタン は、日本の文化を心から尊敬しており、より近い関係において一緒に仕事をすることを望ん でいるのです。

最後に、古いことわざに「強い風が吹く時は、壁を築くのではなく、それに乗って飛躍す べきだ」という意味の言葉があります。現在、中央アジアを含む旧ソ連地域においては変革 の風が強く吹き、大掛かりな経済プログラム、大規模な建設、大きな統合プロセスが進んで います。この風の中で、カザフスタンが日本企業にとって新しい成長の可能性を求める中心 の地となることを期待します。

本日の合同協議会の成功をお祈りします。ありがとう、また会いましょう。

#### 中原秀人・日本カザフスタン経済委員会会長/

#### 三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員

#### 開会挨拶

本日は、イセケシェフ副首相、佐々木経済産業審議官ならびにカマルディノフ大使、その 他大勢の皆様にご参加いただきましたこと、御礼申し上げます。

第4回日本カザフスタン経済官民合同協議会が、かくも多くの参加者をもって、盛大に開催される運びとなりましたことに心からお喜び申し上げます。今回は、300名を超える大変 多くの方々のご参加を得ることになりました。

私の前にお話しいただいたイセケシェフ副首相、ならびに佐々木経済産業審議官によって 現在のカザフスタンと日本の政府レベルで進んでいる様々な協定の締結、また今後の締結に 向けたご尽力に御礼申し上げます。

日本とカザフスタンの貿易は、2年連続で10億ドルを超えました。ただしこの数字につい て、私の前にスピーチされたお二人とも、両国の経済規模からするとまだまだ小さいとの指 摘をされています。イセケシェフ副首相からは、自動車、輸送機器、化学、金属、さらには 廃棄物からの有用鉱物の回収、エネルギー効率、飛行機、ロボットなど様々な分野のご提案 をいただきました。カザフスタンとのお付き合いにおいては、単に資源・エネルギーのみな らず、このような技術、さらには雇用を含む大きな交流を進めていきたい、副首相によれば、 「産業・イノベーション発展促進プログラム」に基づく方針により75の優先技術を選定され たとのことですが、私ども民間として出来ることをやっていきたいと考えています。

ご承知のとおり、現在日本では、大きな政治の変革とそれに伴う政府の強いコミットメン ト、すなわち外に向かって再出発しようとのコミットメントが感じられる状況となっていま す。我々民間も、政府と連携し、さらに外へと出ていく所存であり、日本とカザフスタンの 経済関係のさらなる強化を含め、世界平和、世界経済の発展に貢献する努力をして参りたい と思います。

本日の第4回協議会は、日本カザフスタン経済委員会とカザフスタン日本経済委員会の第 13回目の合同会議を兼ねています。第4回協議会が、多くの日本企業が参画できるビジネス 案件を形成するための、積極的な情報・意見交換の、活気ある、意義ある場となることを祈 念して、私の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

12

### エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長/カザフスタン商工会議所会頭 開会挨拶

まず、本協議会における日本側・カザフスタン側主催者の皆様に心より御礼を申し上げま す。原田在カザフスタン日本大使、在カザフスタン日本大使館の皆様、そしてロシア NIS 貿 易会の皆様、その他様々な組織の皆様のご協力をもちまして本日の協議会を開催することが できました。

日本とカザフスタンの経済は、相互補完的な関係ですので、本協議会を通じて必ずや双方 にとって利益のある、互恵関係を築く強力なフィールドを見つけることができると確信して います。カザフスタンは資源国であり、政府の発展プログラムも資源セクターなしでは成り 立ちません。同時に、カザフスタンは新しい経済の時代を迎えており、その時代を切り開く ためには、資源をどのように有効利用するかが喫緊の課題です。私どもは資源依存脱却のた め、様々な努力を払っております。専門家および技術不足に対応するため、デュアルエデュ ケーション制度を導入し、諸外国の教育機関と協力しながら人材育成に力を入れております。

また、地方の発展も国の重要な課題です。本日は、カザフスタンの地方の商工会議所の方々 も参加しており、彼らも各地方の発展のため、是非とも日本との協力の道を探りたいと思っ ておりますのでどうぞ宜しくお願いいたします。特に中小企業間の協力は、今後の課題だと 思います。日本は大企業のみならず中小企業も大変強い国だということを承知しております。

カザフスタンは独立して 20 年経ち、中小企業の基盤作りの時に入りました。先ほどイセケ シェフ副首相兼産業・新技術大臣が発言されたように、トヨタのカザフスタン進出により、 部品メーカーを含む様々な中小企業がカザフスタンに参入いただけるであろうと強く期待し ています。日本やドイツでは、中小企業が占める割合は全体の 90%以上ですが、カザフスタ ンでは 15%足らずです。まだまだ中小企業を増やさなければならないと思っております。国 家の安定のため、少なくとも 20% 台まで増やしてゆくことを、まず第一の目標としていきた く、その後は日本のような産業の在り方を目指したいと思っております。

本日、協議会の中で新たな良い案件が生まれ、新たな交流が出来ることを心から期待申し 上げます。私どもは、日本の産業界の皆様とタイアップしていきたいと思っています。良い 一日となりますように。

13

#### く報告>

#### 津田隆好・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長

#### 報告「日本とカザフスタンの経済関係深化のために〜現在と未来における協力」

経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長の津田です。まずもって、本 日の第4回日本カザフスタン経済官民合同協議会の開催とイセケシェフ副首相以下カザフス タンの皆さんの来日を歓迎いたします。

私がこのポストに着任した一昨年8月以降、第3回経済官民合同協議会を皮切りに様々な 両国間の経済面での交流が行われてきました。本日の私のプレゼンテーションでは、この約 1年半の両国間の動向を振り返るとともに、今後の協力について提言したいと思っておりま す。

第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会は、一昨年10月アスタナ・ラディソンホテル に両国の官民関係者約250名が参加して盛大に開催されました。当日はイセケシェフ副首相 にもご出席いただき、大変意欲的なスピーチをいただいたことを良く覚えています。また、 両国関係の深化に向け、各分野での協力等について精力的な協議が行われたとともに、第3 回日本カザフスタン経済官民合同協議会覚書において、イセケシェフ副首相から提案のあっ た「ロードマップ」策定に向けた協議を開始することが合意されたのです。つまり、第3回 協議会は、両国の経済関係の深化に向け、方向性が新たに示されたという意味で、「準備」の 期間であったと評価でできると思います。

次に、両国の経済関係の深化に向けて「開始」についてお話ししたいと思います。昨年5 月、当時の枝野経済産業大臣をトップに、政府、政府関係機関及び民間企業による官民ミッ ションが派遣されました。この訪問の際、枝野大臣は当時のマシモフ首相、イセケシェフ副 首相等とバイ会談を行い、鉱物資源・エネルギー分野での協力の強化、日本の投資促進のた めの環境の整備等について議論を深めました。

また、経済関係の深化に向けた両国間の多くの文書に対する署名がなされました。つまり、 昨年5月の我が国官民ミッションのカザフスタン訪問は、両国の経済関係の深化に向けて新 たな「開始」と位置付けられると考えます。先ほどお話のありました「ロードマップ」につ いては、両国の経済関係協力の発展に関する両大臣の覚書に添付されています。

両国の経済関係の強化は、先ほど申し上げました「経済・投資関係促進ロードマップ」に 基づいて、各分野で大いに進展してきました。その代表例としては、両国のレアアース・プ ロジェクト「SARECO」が挙げられます。

昨年11月、当時の近藤経済産業副大臣がカザフスタンを訪問し、ステプノゴルスクで行われたレアアース精錬分離工場開所式に出席しました。このプロジェクトのポイントは、日本

にとってはレアアースの安定供給先の確保、カザフスタンにとってはレアアース鉱物資源の 開発と高付加価値化による経済発展の実現という目的が達成されるという意味で、両国にと ってプラスになるいわば「WIN-WIN」のものであるということです。開所式の前日には近藤 副大臣とイセケシェフ副首相等とのバイ会談が実施され、SARECOプロジェクトの進展を歓 迎するとともに、その他のプロジェクトについての協力の促進についても話し合われていま す。

このように、ロードマップの成果の一例として SARECO プロジェクトに言及しましたが、 昨年は両国の経済関係の深化に向けて、大いに「進展」した時期であったと評価できます。

そして、本日、イセケシェフ副首相の来日を受け、両国の経済関係の深化に向けて、改め て「加速」の時期に来ていると感じております。今回のイセケシェフ副首相の来日に合わせ、 従来から両国の経済関係加速の起爆剤になると期待されていた「投資協定」の交渉が最終段 階に至ったのです。また、明日、茂木経済産業大臣とイセケシェフ副首相のバイ会談が行わ れる予定です。本日は両国の皆様 300 人以上が出席されていますが、第4回官民合同協議会 においては、両国の経済関係の一層の深化に向け、各分野での協力等について協議が行われ るとともに、イセケシェフ副首相立会いの下、両国企業等によるビジネスマッチングが予定 されています。さらに、新たな協力等に向けた MOU が成果として締結されることとなって います。

以上、約1年半の期間の両国の経済関係について振り返ってきました。本日ご来場の皆様 にはこれらの節目節目にイセケシェフ副首相が大いにリーダーシップを発揮されて、協力関 係が深まってきたことが理解できたかと思います。また、言うまでもなく、両国の官民の関 係者のご尽力にもこの場を借りて御礼申し上げます。日本の経済産業省の担当室長として、 これらの動向に末端ながら関与してきた私としては、大きな成果に感慨深いものがあります が、ここで改めて、両国の経済関係の深化に向けて、「未来」を見据えて何をやっていくべき かについて提言したいと思います。

先ほど申し上げた「投資協定」の早期署名、発効を期待するとともに、日本企業が切望し ている、カザフスタンにおける労働許可制度の改善、柔軟な運用についてもカザフスタン政 府の前向きなご検討をお願いしたいと思います。また、各種プロジェクトについても、カザ フスタン発展戦略計画の経済多角化優先分野等を中心に、日本の高度産業技術をどのように 活用して両国に意義のあるプロジェクトにしていくかを検討し、ロードマップを通じた協力 プロジェクトの案件形成につなげていくべきであると考えています。

この際、具体的な協力分野としては現在のところ、環境・エネルギー分野、イノベーショ ン分野、鉱物資源分野等が挙げられますが、これらにこだわることなく、有望な分野からど んどん進めていくべきかと考えています。例えば、すでに何度かお話に出ていますが、先週、 トヨタ自動車はカザフスタン政府との間で、フォーチュナーの CKD 生産プロジェクトに関 する覚書を締結しました。このプロジェクトは両国の関係を一層発展させる、互恵的な大変 良いプロジェクトであると評価できます。このようなプロジェクトが今後どんどん進んでい くことを期待したいと思います。

以上で私のプレゼンテーションを終わりにしたいと思います。ご来場の皆様方に両国間の 経済協力関係の進展を再認識していただくとともに、「未来」に向けて新たな一歩を踏み出し ていただくことの一助となれば幸いです。御静聴ありがとうございました。

# FOR DEEPENING THE ECONOMIC RELATIONSHIP BETWEEN JAPAN AND KAZAKHSTAN

- CURRENT & FUTURE COOPERATION -

18, February 2013 Ministry of Economy, Trade and Industry JAPAN Director for Russia, Central Asia and Caucasus Office

### Takayoshi TSUDA

## 1. "PREPERAION" for deepening relationship

The 3<sup>rd</sup> Meeting of the Joint Commission of Gov't and Private Sector of JAPAN and KAZAKHSTAN on Economic Cooperation (Oct. 2011, ASTANA)

SPETIAL SPEECH of Deputy PM Mr. ISEKESHEV
 250 PARTICIPANTS

#### CONSTRUCTIVE DISCUSSIONS

- ➤ High-Technology & Innovation
- > Infrastructure Improvement in Kazakhstan
- Natural resources and Energy
- > Finance

### **SIGNING: FOR FUTURE COOPERATION**

- MOU on the 3<sup>rd</sup> meeting of the Joint Commission "Start to Draw up "ROAD MAP"
- PROTCOL of the 12<sup>th</sup> Joint meeting of the J-K and K-J Committee on economic cooperation
- MOUs of Private sector
  Rare Earth Minerals Development etc.





## 2. "START UP" for deepening relationship

The Joint Delegation of JAPAN's Gov't and Private Enterprises Visited KAZAKHSTAN (May 2012, ASTANA)

### > Led by Minister of METI , Mr. Edano (in time)

#### **RE-CONFIRM TO PROMOTE COOPERATION**

- (with PM, Mr. Masimov(in time), Deputy PM, Mr. Isekeshev)
- > Strengthen cooperation on mineral and natural resources & energy
- Improve business environment

### A MULTITUDES OF SIGNINGS

- ➤ Intergovernmental (METI & MINT)
  - MOU on Economic Relationship Promotion (annex: "ROAD MAP")
- MOU on comprehensive cooperation on ENERGY
- > Government-affiliated org. and Private sector
  - MOU on Energy Efficiency
  - MOU on Rare Earth Minerals Development
  - MOU on Technical cooperation on Radioactive Waste treatment

etc.

## 3. "PROGRESS" for deepening relationship

### <EXAMPLE>

# **SARECO PROJECT: Rare Earth Refining Plant**

➤ START (MAY 2010)

• MOU on the Establishment of "SARECO"

### ➤ EXPANSION (MAY 2011)

• MOU on Rare Earth Minerals Development (including: Opening new mine)

### ➤ OPENING (NOV. 2012, STEPNGORSK)

- Speech by State Minister of METI, Mr. Kondo(in time)
- Bilateral Meeting with Deputy PM, Mr. Isekeshev









#### ジャクサリエフ産業・新技術省次官

#### 報告

まず、佐々木経済産業審議官および日本の皆様方に、私どもを温かくお迎えいただいたことに 感謝いたします。

ご存知のように、非常に良い政治状況が経済発展を支えております。両国の貿易・経済関係は 安定しており、さらに関係を進めていきたいと考えております。日本とのビジネスは非常に大き なプレゼンスを持っており、我が国には 45 の日本資本が参入しております。日本は技術、ノウ ハウ、投資のアプローチを持っており、これら全てをカザフスタンの地で受け入れていきたいと 心から願っております。日本企業のイノベーション技術を移転していただき、カザフスタンの産 業・イノベーション発展プログラムに反映していきたいと考えています。これは副首相も申し述 べた通りです。現在、イノベーション・技術分野での協力が進んでおります。

本日の協議会では、4つの方向性について議論が行われる予定です。それらは既に発展の道を 辿り始めているものです。プロジェクトが実施されているのは、エネルギー、化学、機械製造、 輸送、冶金他、大変広範な分野に渡ります。皆様方も同意していただけると思いますが、戦略的 な方向性は、国の急速な経済発展を視野に置いております。ビジネス関係を深めていきたいと思 っていらっしゃる皆様方に大変良い土壌を提供していると思います。最後に本日ご参加の皆様方 のビジネスの成功を、心よりお祈り申し上げます。

#### 舟田豊・(株)国際協力銀行資源・環境ファイナンス部門

#### 原子力・新エネルギー部部長

#### 「カザフスタンにおける JBIC~金融分野における協力強化」

この度は、第4回日本カザフスタン経済官民合同協議会が無事開催されたことを大変喜ばしく 思うとともに、このようなプレゼンテーションの機会を設けていただきましたことに、深く御礼 申し上げます。本日の協議会および本プレゼンテーションが、官民問わず、今後の日本カザフス タン間の交流の更なる活発化に資することを期待しております。

まず JBIC のミッションについてご説明いたします。出融資を行うにあたっての JBIC の金融メ ニューは、日本からの資機材、プラント、技術の輸出を支援する輸出金融、資源等日本にとって 重要物資の輸入を支援する輸入金融、日本企業の製造業直接投資や資源開発等を支援する投資金 融、日本企業の事業環境向上を目的として、途上国のインフラ整備等向けのアンタイド資金供与 を行う事業等開発金融、日本企業が参画する企業やファンドへの参画支援を行う出資の5つです。

カザフスタンに対しては、この5つ全てが適用可能です。JBICの出融資残高は、現在約997億 ドル、日本円で約8兆2,000億円です。このうち、CIS地域向けの出融資残高は約68億ドル、約 5,570億円です。そのうち、カザフスタン向けは約17億ドルで、約1,430億円です。CIS地域向 け出融資残高の約19%を占めています。私どもが出融資を行ったカザフスタン共和国内のプロジ ェクトは、ご覧の通りです。

JBIC はカザフスタンで何ができるかという点ですが、2つの例を紹介します。一つ目のアプロ ーチは、日本からの製品購入や日本企業の直接投資が絡むプロジェクトを出融資対象と成り得る と思っています。先程、イセケシェフ副首相からいくつもの分野のご紹介がありました。例えば、 化学分野や冶金分野、省エネのプロジェクトなどは、このメニューで呼び込めると思います。と にかく、日本企業の参画があれば必要な出融資メニューを使ってご支援ができると思います。

次の事例は、私どもがこれまでやってきた伝統的なメニューです。日本にとってカザフスタン は、エネルギー安全保障や資源供給源の多角化の観点から見て、資源供給元として非常に重要な 位置づけにあると思います。このような資源の輸入という形でご協力できると思います。

本年度の協力事例をいくつかご紹介したいと思います。一つ目は、アティラウ製油所の近代化 のプロジェクトです。2012年8月に、カザフスタン共和国のアティラウ社との間で総額29億7,500 万ドルの輸出金融の貸付契約を締結したものです。この JBIC のファイナンスは、アティラウ製 油所の近代化プロジェクトの一環として、丸紅株式会社から輸出されるプラント設備を購入する ために必要な資金を供与したものです。

続きまして、2012年5月にカザフスタン共和国法人カザトムプロム社との間で、包括的な業務協力に係る覚書を締結致しました。本覚書は、カザトムプロム社の投資計画・中長期事業戦略、 JBIC の各種ファイナンス機能等に関する情報・意見交換を通じて、日本企業とカザトムプロム社 とのレアアース及びレアメタルの共同開発を含む将来の融資候補案件の発掘等を目的とするも のです。これらは昨年の事例です。

このように、JBICでは、着実にカザフスタン向け業務を進めているところです。今後もカザフ スタンにおける日本企業の事業機会創出及びビジネス促進に努めるとともに、両国間の緊密な経 済関係の一層の深化・発展に協力して参りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。 く分科会カザフスタン側プレゼンテーション>

第1分科会

イスカリエフ・ジャンブィル州副知事プレゼンテーション資料









### Aim and content of the project

Quantity of enterprises	More than 15 industrial enterprises producing a wide range of chemical products		
List of primary production	Sodium cyanide production; Glyphosate production (herbicide); Phosphorous trichloride production; Caustic, chlorine and hydrogen peroxide production; Polymer sheets and containers production; Agrochemical production; Floatation agent production; Lime production; Ion exchange resins production; Urea formaldehyde resin production; Melamine-formaldehyde resin production; Fertilizer (NPK) production; Ammonia and methanol; Nitric acid and ammonium nitrate production; Urea production; Production of hydrogen peroxide, acetic acid, peracetic acid and formaldehyde.		
Project Capacity	25 units of chemical products, including 8 of innovation. The total production capacity of more than 2 million tons / year.		
The amount of investment	2 687 million USD +		
The availability of land and infrastructure	Received land plot of 505 hectares. Construction of industrial infrastructure from the state budget		

#### Tax and customs concessions

Tax concessions on projects:

- exemption from corporative and income tax;
- exemption from land tax;
- exemption from property tax.

### Customs privileges:

- exemption of export and import from customs duties;
- simplified registration of export-import transactions

Duration of the tax and customs incentives - up to 2037 (25 years)



### Financing structure

Total cost of the project - 488 bln. U.S.D.

Project participant	Objects of funding		
Government of Zhambyl	Infrastructure		
region (98 million U.S.dollars)	(road, w/a road, electricity, gas, water, sewerage)		
Managing Company	Experience in creation of major industrial and logistics parks. Involving investors in the processing of agricultural produce.		
Private investors (176 million U.S. dollars)	Creation of agro-processing plants for the partial and full processing and packaging of agricultural produce. The construction of storage facilities and terminals.		
Financial partner (KazAgro) (214 million U.S. dollars)	Long-term concessional financing		



# **THANK YOU FOR ATTENTION!!!**

www.dppzhambyl.kz

#### 第1分科会

コスパノフ・多国籍企業「カズクロム」戦略イノベーション発展局局長 プレゼンテーション資料



#### Kazakhstan - Japanese Business Council 18-19 February 2013



TNC KazChrome JSC, being a part of ENRC Plc corporation, is a modern vertically integrated company of international level comprising of chromium and manganese assets, mining and concentrating pits and mills, ferroalloy plants and power station.

KazChrome combines the assets below:

	Name of Plant/Branch	Production	Tonnage, ths. T	Content, %
1.	Aksu Ferroalloy Plant	HCFeCr	815	65-70 [Cr], 8-9.5 [C]
		FeSiMn	180	65 [Mn], 17 [Si]
2.	Aktobe Ferroalloy Plant	HCFeCr	265	65-70 [Cr], 6.5-9.5 [C]
		MCFeCr	32	67-70 [Cr], 1-2 [C]
		LCFeCr	24	68-72 [Cr], 0.06-0.5 [C]
3.	Donskoy Mining and Concentrating Mill	Cr marketable	3500	48-50 (Cr2O3)
4.	Kazmarganets Mining Plant	Mn marketable	750	38-40 (MnO)

TNC KazChrome JSC has designed and is successfully implementing today the Long-Term Strategic Program Up To 2030 that corresponds to the concept of Industrial and Innovative Growth of the Republic of Kazakhstan within the "Kazakhstan-2030" Strategy.

\_\_\_\_

2

KAZCHROME



Kazakhstan - Japanese Business Council 18-19 February 2013

### KazChrome Vision of Growth Up To 2030 on Recycling of Ferroalloy Gas and Solid Wastes



- Complete disposal of furnace gas captured at the Company's plants with immediate generating electrical and thermal powers and synthetical types of fuel;
- Creating production lines with 100% processing of solid wastes (slag, slime, dust) to make marketable products being in market demand and/or needed for local consumption, and with synchronous tackling of environmental issues;
- Implementation of energy and resources saving technologies.

Kazakhstan - Japanese Business Council 18-19 February 2013

### Energy Recovery. Ferroalloy Gas Fired Power Station



Aktobe Ferroalloy Plant, a branch of TNC KazChrome JSC, is going to have brought the construction of the new smelting workshop No4 of 440 k tonnes/annually high carbon ferrochrome capacity to an end in late 2013. Commissioning of the first line is scheduled in quarter IV, 2013. This plant will be equipped with four 72MW DC furnaces. As the Environmental Law of Kazakhstan requires and the Kyoto Greenhouse Gases Protocol recommends, the exhausting ferroalloy gas is projected to be recycled. With this fact in mind it is stipulated to build a Power Station (PS) based on this workshop with generating at first 45-55MW electric power by consuming off-gases from furnaces.

KAZCHROME

5

#### Briefly about project:

With background of higher consumption rates and a high cost of power in medium- and long-term terms, the divisions of Kazchrome in whole feel the necessity of co-generating of power.

1. Projected capacity of station is 190MW;

2. Two stages of construction of the disposal PS are foreseen:

First Stage covers building of the disposal 45-55MW PS with use of ferroalloy gas.

Second Stage covers building of 145-155MW Gas Fired PS with use of natural gas and/or other fuels.

3. Technical Committee of ENRC Kazakhstan gives its approval for the project of the disposal 45-55MW power station using ferroalloy gas and 10% max natural gas.

 Nowadays we are in process of tender documentation making. Technical Specifications to this project are already drafted. In February and March of this year, we are going to put out a tender for engineering and facilities supply to the disposal 45-55MW power station.
 Period of start-up is 2014. Kazakhstan – Japanese Business Council 18–19 February 2013



### Disposal of Industrial Waste Products. Processing of Old Slag of Refined Ferrochrome



Aktobe Ferroalloy Plant, being a branch of TNC KazChrome JSC, has been producing ferrochromium from 1943 till now stocking in parallel solid wastes (slag and dust) made from this technology within the specific in-plant site, which is called as Slag Site. Today this Slag Site accumulates more 12 mill tonnes of refined ferrochrome (RFeCr) wastes. The given wastes contain 2-3% of conditioned ferrochrome amounting to nearly 300 k tonnes . Apart from the slag of RFeCr contains mineral composition, which is 2Ca0•SiO2 (larnite) being a basic material for construction-grade cement.



#### Briefly about project:

1. We have carried out tests for separating the slag into mineral and metal containing parts. The mineral part is used in bricks making and strength rate of them is in excess (about 600kgf/sm2) against of normal lime-sand bricks.

2. Based on the preliminary estimate the old slag of Aktobe Plant can give annually about 10 k tonnes of RFeCr.

3. The technology of slag disposal stipulates use of carbon dioxide in order to make construction-grade materials.

Kazakhstan – Japanese Business Council 18–19 February 2013



8

### **Cooperation Project**

TNC KazChrome JSC declares its intentions to enter into cooperation with potential companies for purpose of vital issues handling covering energy recovery and recycling of industrial waste products, in order to transfer innovative technologies and techniques, to support mutual mitigation of risks including the ecological ones, and to get extra benefits.

From its side, TNC KazChrome JSC, in order to minimize risks, provides its raw feed security, running production infrastructure and high-skilled employees.

Kazakhstan - Japanese Business Council 18-19 February 2013





#### 第1分科会

#### プシュタエフ・LLP「カズフォスファト」社長プレゼンテーション資料
















#### Operations Railway Transportation Unit, Taraz city



Locomotives	Rail cars	Rigging	Railway equipmen cranes
Traction electrical equipment 29 locomotives, incl. 19 operating locomotives, ID: 16 locomotives TЭM-2; 3 locomotives 2 TЭ-10 M	<ul> <li>Yellow phosphorous -391 units.</li> <li>Sulfuric Acid - 166 units</li> <li>Thermal Phosphoric acid - 45 units.</li> <li>Rock Phosphate - 59 units</li> <li>Ammonia -14 units</li> <li>Calcium Soda -10 units</li> <li>Liquid furnace - 15 units</li> <li>Dump cars - 269 units.</li> </ul>	Total railway length - 24 km., incl.: - Taraz city - 97,312 km - Zhanatas city - 116,428 km - Karatau city - 32,26 km	Snow removal machine – 2 units Railcar for security personnel - 1 unit
Tokyo, Feb 2013			13 100 "KA3ΦΟC¢ KAZPHOSPHATE
Project	Investment amount KZT'000 mIn	Investment amount spent KZT'000 mln	Commencement period
Construction of the beneficiation plant	13,876	128.5	2020
NPK Fertilizer Production	4,410	26.5	2019
Production of wet phosphoric acid and feed phosphate of new generation	349.04	152.5	December 2014
Modeling and construction of PCI3 plant (Phosphorous trichloride)	730		2017
Modeling and construction of PCI5 (phosphorous pentachloride) production	4,410		2020
Modeling and construction of POCI3 production (phosphorous oxychloride) Modeling and construction of P2S5 (Phosphorous Pentasulfide) production Production of phosphonates	9 bin.		Not defined
Modeling of technology for rare earth elements extraction from	3 bin.		Not defined

Tokyo, Feb 2013









第2分科会

クリセイトフ・AO「国家技術開発庁」議長プレゼンテーション資料





**Established** in 2003 as JSC "**National Innovation Fund**" **In 2012** reorganized into the JSC "National Agency for Technological Development" under the Ministry of Industry and New Technologies of Kazakhstan

#### Mission:

Support of innovation activities and development of high-tech enterprises in the Republic of Kazakhstan

#### Main activities:

- > Investments in innovative companies and venture funds
- > Administration of instruments of state support for innovation activity
- Management of innovation infrastructure
- > Analytical and expert support of innovation activities
- > Popularization and promotion of innovation activities
- International cooperation



SC "N nplen	nentation	n attorney of innova	yon behalf tion grants	program.		and New Technologies of Kaz ngineers, outsourcing of forei	
rojec	ct/engineer	ring orga	nizations, in		an technolo	ogies, industrial research, su	
Ne Ne		Type of grai		Sum, min. tenge/ thousand euro	Period, months	Direction of use	Funding conditions
1.	Professionald	development	ofengineers	< 2,00 / 10,5	< 3	travel, accommodation, services of organization	Reimbursement on actual basis, up to 40%
2.	Outsourcing o quota)	of foreign sp	ecialists(outside	< 9,00 / 47,0	< 12	services of specialists, not more than 3 in a year	Reimbursement according to calendar plan, up to 40%
3.	Outsourcing		ilting, project,	< 5,00 / 26,0	< 6	consulting	Reimbursement on actual basis, up to 40%
	engineering or			< 30,00 / 157,0	< 18	engineering	Reimbursement on actual basis, up to 30%
ł.	Introduction of	f managemen	t technologies	< 15,00 / 78,0	< 12	activities on implementation	Reimbursement on actual basis, up to 40%, but not more than 15 million tenge
i. i.	Industrial rese Support of hig		facturing	< 30,00 / 157,0	< 20	Salary, equipment, etc. Equipment, manufacturing	Reimbursement according to calendar plan, up to 40% Reimbursement according to calendar plan, up to 70%
			acturing	< 50,00 / 261,5	< 36	facilities etc.	of the project's cost
<i>'</i> .	Patenting abro	oad		< <mark>6,25 /</mark> 32,7	< 36	1) submission of an application 2) patent 3) Support of patent	<ol> <li>Up to 95%, but not more than 0,75 mln tenge</li> <li>Up to 95%, but not more than 2,5 mln tenge</li> <li>Up to 95%, but not more than 2,5 mln tenge</li> </ol>
3.	Purchase of te	echnologies		< <b>150,00</b> /784,5	< 36	License/ patent	Reimbursement after installation, 50%
).	Commercializa	ation oftechr	nologies	< 30,00 / 157,0	< 30	<ol> <li>conception</li> <li>Industrial prototype</li> </ol>	<ol> <li>Up to 95%, but not more than 5,0 mln.tenge</li> <li>Up to 95%, but not more than 25 ,0 mln.tenge</li> </ol>
			ework of pric	rity directions of p	roviding of i	innovation grants	ree of charge for implementation of their industrial and
ovativ ional ag ionarag pec 1) П 2) «	ve projects i	in the fram	SEZ Pa	rity directions of p ark of inno Innovation Te	vation chnologie Gen Terri Area Infra	technologies — hu es" was established in 20 teral data: tory – 163 hectares a – 1,3 min. sq.m. structure - 103.5 min. euro	Ib for innovations growth 06 as a zone for innovation enterprises grow KPI for SEZ PIT in 2020: 1)Number of companies - 250 2)Number of successful start-ups - 60 3)Total income of companies - 765 mln. euro
povativ ional ag pec 1) IT 2) « 3) N 4) E	ve projects i	in the fram	SEZ Pa e "Park of ity sectors	rity directions of p ark of inno Innovation Te	vation chnologie Gen Terri Area Infra	technologies – hu ses was established in 20 reral data: itory – 163 hectares a = 1,3 min. sq.m.	Ib for innovations growth 06 as a zone for innovation enterprises grow KPI for SEZ PIT in 2020: 1)Number of companies - 250 2)Number of successful start-ups - 60 3)Total income of companies - 765 mln. euro
ovativ ional ag pec 1) IT 2) « 8) N 4) E	ve projects i more for technological ial Econo F industry Green» technological Green» technological Green» technological Green» technological Greens technological Gree	in the fram	SEZ Pa e "Park of ity sectors	rity directions of p ark of inno Innovation Te	vation chnologie Gen Terri Area Infra	technologies — hu es" was established in 20 teral data: tory – 163 hectares a – 1,3 min. sq.m. structure - 103.5 min. euro	ub for innovations growth         06 as a zone for innovation enterprises grow         KPI for SEZ PIT in 2020:         1)Number of companies - 250         2)Number of successful start-ups - 60         3)Total income of companies - 765 mln. euro         4)Export - more than 40% of production
ovativ oonaries pec 1) IT 2) « 3) N 4) E 5) T	ve projects i more for technological ial Econo F industry Green» technological Green» technological Green» technological Green» technological Greens technological Gree	in the fram	SEZ Pa e "Park of ity sectors	rity directions of p ark of inno Innovation Te	vation chnologie Gen Terri Area Infra Exis	innovation grants technologies – hu es" was established in 20 eral data: itory – 163 hectares a – 1,3 min. sq.m. structure – 163.5 min. euro sting infrastructure – 16 000 sq.m Participants Big companies, SME, novation strat-ups and R&D	ub for innovations growth         06 as a zone for innovation enterprises grow         Number of companies - 250         1)Number of successful start-ups - 60         3)Total income of companies - 765 mln. euro         4)Export - more than 40% of production         5)Number of employees - more than 50 000
onal age pec )) IT 2) « 8) N 1) E 5) T Th pa	ve projects i record technologies T industry Green» technologies Technologies echnologies	a development a development omic Zon Prior prior prior on ologies s jineering for oil and Tax p Outside	SEZ Pa e "Park of ity sectors gas references	rity directions of p ark of inno Innovation Te	vation chnologie Gen Acea Infra Exis	innovation grants technologies – hu es" was established in 20 meral data: tory – 163 hectares a – 1,3 mln. sg.m. structure – 103.5 mln. euro ting infrastructure – 16 000 sg.m Participants Big companies, SME, novation strat-ups and R&D centers	ub for innovations growth         06 as a zone for innovation enterprises grow         Number of companies - 250         1)Number of successful start-ups - 60         3)Total income of companies - 765 mln. euro         4)Export - more than 40% of production         5)Number of employees - more than 50 000
pec pec ) IT ) E ) X ) E Corp. i	ve projects i record technologies T industry Green» technologies T industry Green» technologies technologies technologies technologies technologies	in the fram	SEZ Park of e "Park of ity sectors gas references	rity directions of p ark of inno Innovation Te	vation chnologie Gen Terri Area Infra Exis	innovation grants technologies – hu es" was established in 20 eral data: itory – 163 hectares a – 1,3 mln. sq.m. structure – 103.5 mln. euro sting infrastructure – 16 000 sq.m Participants Big companies, SME, novation strat-ups and R&D centers SC Kazaktelecom SC Kazakh Institute of Oil and	ub for innovations growth         06 as a zone for innovation enterprises grow         Number of companies - 250         1)Number of successful start-ups - 60         3)Total income of companies - 765 mln. euro         4)Export - more than 40% of production         5)Number of employees - more than 50 000         Image: Start - more than 40% of production         5)Number of employees - more than 50 000
pec pec ) IT ) (T ) (Corp. i Corp. i Corp. i	ve projects i reny for technologies ial Econo F industry Green» technologies Fectorical eng rechnologies rectax / yment income tax	in the fram	SEZ Park of price e "Park of fity sectors gas references 0% 0%	rity directions of p ark of inno Innovation Te note	vation chnologie Gen Terri Area Infra Exis	innovation grants technologies – hu es" was established in 20 teral data: tory – 163 hectares a – 1,3 mln. sg.m. structure - 103.5 mln. euro ting infrastructure – 16 000 sg.m Participants Big companies, SME, tovation strat-ups and R&D centers SC Kazakh Institute of Oil and sazakh-British Technica	ab for innovations growth         06 as a zone for innovation enterprises grow         With the second secon
Donal age pec () (1) ()	ve projects i record technologies T industry Green» technologies T industry Green» technologies technologies technologies technologies technologies	in the fram	SEZ Park of prices of prices of prices of prices of prices of prices of the prices of	rity directions of p ark of inno Innovation Te note	vation chnologie Chnologie Exis inn Solution Chnologie Gen Terri Area Infa Exis Solution Solu	innovation grants  technologies – hu es" was established in 20 eral data: itory – 163 hectares a – 1,3 mln. sq.m. structure – 103.5 mln. euro sting infrastructure – 16 000 sq.m  Participants Big companies, SME, novation strat-ups and R&D centers  C Kazaktelecom C Kazakh Institute of Oil and azakh-British Technica versity ternational IT University	ab for innovations growth         06 as a zone for innovation enterprises grow         With the second secon
ovativ pec 1) IT 2) « 3) N 4) E 5) T Th pac Corp. i Rent ta Payme use	ve projects i receive projects i receive technologies receive t	in the fram	SEZ Park of price SEZ Park of fity sectors gas references 0% a pyea 0% for exc 1 lab the tree (1) lab	rity directions of p ark of inno Innovation Te note	vation chnologie Gen Terri Area Exis inn Sub Sub Sub Sub Sub Sub Sub Sub Sub Sub	innovation grants  technologies – hu es" was established in 20 interal data: tory – 163 hectares a – 1,3 mln. sq.m. structure – 103.5 mln. euro ting infrastructure – 16 000 sq.m  Participants Big companies, SME, novation strat-ups and R&D centers Big companies, SME, SC Kazaktelecom SC	Ab for innovations growth 06 as a zone for innovation enterprises grow KPI for SEZ PIT in 2020: 1)Number of companies - 250 2)Number of successful start-ups - 60 3)Total income of companies - 765 mln. euro 4)Export - more than 40% of production 5)Number of employees - more than 50 000 1)Number of employees - more t





#### Thank you for attention!

We are open for a mutually advantageous cooperation!

More information on our web-site <u>www.natd.gov.k</u> or on your request

REPUBLIC OF KAZAKHSTAN, 010000, ASTANA SYGANAK STR., 29, BUSINESS-CENTER «EUROCENTER»

#### fax: +7 (7172) 571-018



第2分科会





## SEZ Park of Innovative Technologies



Special Economic Zone "Park of Innovative Technologies" was created by the government of Kazakhstan with a purpose of developing new innovative technologies and productions, outlined by the State Program on Rapid Industrial and Innovative Development.

#### SEZ PIT Development goals

- Adaptation of latest global technologies to local conditions. Development of new products and technologies.
- Entry point for domestic companies into local and foreign hightech markets.
- Development of applied science to provide solutions for business through universities and R&D divisions, knowledge transfer from science to manufacturing and production.
- Encouraging start-up initiatives.
- · Attracting international hightech companies.
- Creating a pilot model of regional innovation hub (mechanisms of development and support)
- SEZ PIT exemplary innopolis in the CIS
- · Ensuring financial stability of SEZ PIT

#### Plans of Kazakhtelecom JSC in SEZ PIT through wholy-owned subsidiary KT Cloud Lab LLP



КАЗАҚТЕЛЕКОМ

# КТ СІОЦ Lab







#### 第3分科会

ジャクサリエフ産業・新技術省次官プレゼンテーション資料









# **Cooperation in nuclear sector**

#### Legislative framework

- Agreement between the Government of the Republic of Kazakhstan and the Government of Japan for cooperation in the peaceful uses of nuclear energy and agreed Protocol to it. (March 2, 2010.Tokyo).
- Exchange of notes between Governments of the Republic of Kazakhstan and the Government of Japan concerning interpretation the understanding of sub-paragraph (g) of paragraph 2 of Article 2 and concerning obligations under Article 8 of the Agreement.(April 6, 2011. Tokyo).







#### Main areas of Cooperation

- Joint mining of natural uranium;
- Cooperation concerning nuclear fuel components;
- Cooperation in science on development of nuclear technologies and nuclear energy;
- ✓ Setting up the JV for mining and processing rare and rare earth metals;
- Cooperation in building the Sulfuric acid production plant;
- ✓ Strengthening the nuclear security and physical protection of Kazakhstan's nuclear objects; 8

Cooperation in nuclear sector								
C	Cooperati							
Enterprise	«Kyzyl-Kum» Ltd	"Appak" Ltd	"Bayken-U" Ltd	nuclear fu				
Year of foundation	6 May, 2005	14 July, 2005	7 March, 2006	On 30 Nove directed to				
Uranium deposit	North Kharasan №1 site	Mynkudyk Zapadniy site	North Kharasan №2 site SE	"Kazatompron Co., Nuclear I				
Set in operation	2008	2008	2009	<ul> <li>provides for processing of</li> </ul>				
Period of mining, years	25	25	39	to uranium di raw material				
Planned production capacity, TU/year	3000	1015	2030	NFI facilities in In February				
Raw materials base, T	88087,4	25308,54	85929,24	powders pro company was				



#### Cooperation concerning nuclear fuel components

- On 30 November 2009, range of documents directed to expand cooperation of "NAC "Kazatomprom" JSC with Kansai Elektric Power Co., Nuclear Fuel Industries Ltd. (NFI) was signed – provides for use the services of JSC "UMZ" processing of Japanese uranium-bearing materials to uranium dioxide (UO2), which will then be the raw material for the fabrication of fuel pellets at NFI facilities in Japan.
- In February 2010, certification of UO2 testing powders produced by "UMZ" JSC for NFI company was completed.
- In December 2012, Parties signed the document which will give opportunity to plan supplies of Japanese uranium-bearing materials from Kansai and NFI companies to "UMZ" JSC for processing.



59

## **Cooperation in nuclear sector**

#### Cooperation in development of nuclear technologies and nuclear energy

Since 1993, works on justification of nuclear energy safety in NNC has been conducting in cooperation with Japanese organizations



On collaborative projects of NNC RK and Japanese companies experimental studies of the safety of NPP's light water reactors (COTELS and IVR-AM projects), investigations on justification of Fast Breeder Reactors' safety (EAGLE-1, EAGLE-2 projects) has began and is carrying on. In current year within the framework of new EAGLE-3 project the agreement on continuing this works from 2012 was reached with JAEA.

Since 2009, it has considered the opportunity of joint realization the innovative project of hightemperature gas cooled reactor

NNC RK works out various possibilities of development and implementation of the project on creation the experimental demonstrational low capacity unit with high temperature gas cooled reactor HTGR in Kazakhstan in cooperation with JAEA. At the present time the parties are consulting on realization of this project, in terms of collaborative research in justification of the safety HTGR.



#### **Cooperation in HR development**



As a part of partnership between Japan Atomic Energy Agency, National Nuclear Center RK and KazNU named after Al-Farabi it was signed a tripartite memorandum "On the development of human resources in the nuclear field." Since 2010, with participation of JAEA, JAPC, ROTOBO companies and Japan's universities experts and teachers in the field related to engineering in nuclear reactors, safety and security, environmental monitoring and system for urgent actions have been preparing.

## **Cooperation in nuclear sector**

#### Cooperation in nuclear security and physical protection

Cooperation in strengthening nonproliferation regime is complied under the Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kazakhstan concerning cooperation for the destruction of nuclear weapons reduced in the Republic of Kazakhstan and the establishment of a Committee on this cooperation (1994).

It was created Japan – Kazakh committee on cooperation for elimination of nuclear weapons in the Republic of Kazakhstan. Chairman of Atomic energy committee MINT RK T. Zhantikin is on the Board, from Japan party that is ambassador of Japan in the Republic of Kazakhstan Yuzo Harada. Within the framework of given Committee there are conducted consulting of parties for strengthening nuclear physical security.

Within the cooperation on strengthening nuclear security Japan provided Kazakhstan with financial assets for modernization the system of physical protection of "UMZ" JSC and "Nuclear Physics Institute" NNC RK.

#### Cooperation in mining and processing rare and rare earth metals



"SARECO" JV" Ltd (51% - "NAC "Kazatomprom" JSC, 49% - Sumitomo Corp.) started operation in May 2010 in Ust-Kamenogorsk city. The project involves the construction of a mining and processing complex, hydrometallurgical production of concentrates of rare earth metals. Opening of the pilot production of rare earth metals' concentrates held in Stepnogorsk on 25 December 2012.

"Redkometalnaya Company KT" JV" Ltd was created in September 2011 by "NAC "Kazatomprom" JSC and Japan's Toshiba Corp. for development, production, fabrication and marketing of rare and rare earth products and materials.

#### Cooperation within the project in building the Sulfuric acid production plant

Project on setting in operation the Sulfuric acid production plant in Kazakhstan is realized by "NAC "Kazatomprom" JSC in participation with "GRK" Ltd (daughter enterprise of "NAC "Kazatomprom" JSC ), "SAP-Japan Corporation" (Japan) and "Uranium One" (Canada). Operator of the project is "SKZ-U" Ltd. Sulfuric acid production plant was set in operation in 2012. Total cost of the project is 216 million USD. Planned production capacity of the plant is 500 thousand tones of sulfuric acid per year.



第3分科会

モムィナリエフ教育・科学省「国立バイオ技術センター」所長プレゼンテーション資料







# **The Purpose of the Project**

Development and implementation of fuel – energy solutions and technologies based on biomass utilization in order to provide the population and national economy of the country with qualitative and available fuel and energy resources; social – economical development of the regions; sustainable development of agriculture and food safety of the regions; exporting of the production needed; ecological problems solution.



# **Opportunities for Cooperation**

> Conduction of the researches on bioenergetic potential of definite regions of Kazakhstan in the field of agricultural and forestry wastes, fast-growing trees, woody pellets, housing and public services;

8

> Development and transfer of progressive highly – effective bioenergy technologies based on achievements contemporary national and worldwide science in the field of liquid biofuel, biodiesel, bioethanol, gas biofuel, biomass power plants;

> Development and production and testing of efficient bioenergy equipment;

> Development of guidelines on regional implementation of bioenergy solutions depending on the wastes structure, amount of energy needed and household type;

>Training of specialists in bioenergy (from fundamental science to technology development and its application).

# **The Results Expected**

> Providing diversification of Kazakhstani economy due to the new hitech products and innovative technologies for bioenergy with high export potential;

9

> Development of a new raw material (renewable non-nutrient biomass) for chemical and allied industries, alternative to fossil hydrocarbons;

> Increasing of the processing depth of renewable non-nutrient raw material, including agricultural wastes, development of non-waste energy production;

> Correspondence of national ecological standards to the international ones and improvement of ecological situation in the cities due to emission reduction;

> Development of curricula and education programmes, training of specialists, involvement of the youth to enterprises and organizations in the field of bioenergy.

# **Thanks you for attention!**

第3分科会 アビュロヴァ・TOO「KSP スチール」代表プレゼンテーション資料



# KAZAKHSTAN SEAMLESS PIPE

# Pavlodar

2007

Total area 133 ha



Over 7,500 well-trained specialists



Commercial designation

• OCTG

(Oil Country Tubular Goods)

• Line Pipe







## **QUALITY**

 System of qualitative indicators contractual agreements

## **RELIABILITY**

- Stability in supplies
- Price predictability
- Punctuality in contractual obligations

## **TRANSPARENCY**

 Firsthand information about the new equipment, modernization, new product range or quality upgrades.

### **SERVICE**

- Consultation in material grade selection, chemical composition, thread.
- Technical assistance
- Delivery system
- Shipment



# Thank you for your attention!!!

#### 第4回日本カザフスタン官民合同協議会にて調印された文書一覧

(当日調印順)

- 第4回日本カザフスタン経済官民合同協議会議事録
   締結者:協議会日本側議長 佐々木 伸彦 経済産業審議官
   協議会カザフスタン側議長 B. ジャクサリエフ 産業・新技術省次官
- 2.第13回日本カザフスタン経済合同会議議定書
   締結者: 日本カザフスタン経済委員会会長 中原 秀人
   (三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員)

カザフスタン日本経済委員会会長 S. エシムベコフ

(カザフスタン商工会議所会頭)

- 3. 伊藤忠商事株式会社と Dala Mining 社間のコクテンコール・モリブデン、タングステン プロジェクトに関わる共同推進協定
  - 締結者: 伊藤忠商事株式会社 今井 重利 鉄鉱石・製鉄資源部 部長Dala MiningF. エルガリエフ 社長
- 4. 有限国営会社「統合化学会社(UCC)」と丸紅株式会社の相互協力に関する合意書
   締結者: 丸紅株式会社
   川嵜 正康 化学品部門 部門長代行
   有限国営会社「統合化学会社(UCC)」 K・ヌルタエフ 取締役
- 5. KSP Steel、JFE スチール株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社間のビジネスパートナーシップに関する覚書
  - 締結者: JFE スチール株式会社 姉崎 満 エネルギー鋼材輸出部 部長
     伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 兼田 智仁 執行役員、鋼管本部長
     KSP Steel
     E.クレイメル 社長
- 6. 宏輝システムズ株式会社とカザフスタン共和国ジャンブィル州政府と相互理解に関する 覚書
  - 締結者: 宏輝システムズ株式会社 光寺 弘幸 代表取締役社長カザフスタン共和国ジャンブィル州 G. イスカリエフ 副知事

- 7. カザフスタンにおける電力セクターでの協働に関する覚書
  - 締結者: 住友商事株式会社 兵頭 誠之 執行役員、電力インフラ事業本部長カズネクスインヴェスト A. カスクィルベコワ アジア諸国地域部長
- 8. 東京製綱株式会社とサムルク・カズィナ・インベストとの間の追加了解覚書
   締結者:東京製綱株式会社 田中 重人 会長
   サムルク・カズィナ・インベスト D. イスカコフ 社長
- 9.将来の原子力エネルギー・産業創生に関する研究開発における協力のための日本原子力
   研究開発機構とカザフスタン国立原子力センターとの間の覚書
   締結者: 独立行政法人日本原子力研究開発機構 鈴木 篤之 理事長
  - カザフスタン共和国国立原子力センター E. バティルベコフ 総裁
- 10.「カザフスタン国立原子力センター(NNC)」と日本原子力発電株式会社、丸紅ユティリティ・ サービス株式会社の協力に関する覚書
  - 締結者: 日本原子力発電株式会社 濱田 康男 取締役社長
     丸紅ユティリティ・サービス株式会社 岩見 哲朗 代表取締役社長
     カザフスタン共和国国立原子力センター E. バティルベコフ 総裁
- 11. 株式会社ファイテックとカザフスタン共和国非常事態省「火災安全・民間防衛科学研究 所」株式会社との協力に関する覚書
  - 締結者:株式会社ファイテック
     オ 富徳 代表取締役
     カザフスタン共和国非常事態省
     株式会社「火災安全・民間防衛科学研究所」 R.ジュマガリエフ 社長
- 12. 千代田コンサルティング株式会社とカズネクスインヴェストとの協力に関する覚書
   締結者:千代田コンサルティング株式会社 中田 裕 代表取締役
   カズネクスインヴェスト A. カスクィルベコワ アジア諸国地域部長

以上